

平成25年度

伊万里市財務書類報告書

[基準モデル]

平成27年3月
伊万里市
政策経営部財政課

— 目 次 —

はじめに

I. 地方公会計制度改革について

1	新地方公会計制度の意義	1
2	財務書類4表とは	2
3	財務書類4表の関係	4
4	普通会計財務書類と連結財務書類	5
5	本市における取組み	6

II. 平成25年度財務書類

1	作成に当たっての前提条件	7
2	貸借対照表	8
3	行政コスト計算書	9
4	純資産変動計算書	10
5	資金収支計算書	11
6	財務書類に基づく財政分析	12

III. 経年比較財務書類

1	貸借対照表	13
2	行政コスト計算書	14
3	純資産変動計算書	15
4	資金収支計算書	16

はじめに

平成18年6月に成立した「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」を契機に、地方の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が位置づけられました。

これにより「新地方公会計制度研究会報告書」で示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して、地方公共団体単体及び関連団体等を含む連結ベースでの4つの財務書類を整備、公表するよう通知されました。こうした状況を踏まえ、本市では、平成21年度から資産台帳の整備に着手し「基準モデル」によって財務書類4表（**貸借対照表、行政コスト計算書、資金収支計算書、純資産変動計算書**）を作成しました。複式簿記に基づき発生主義による財務書類4表を作成することにより、伊万里市が所有する全ての資産と負債状況や行政サービスに要したコストが把握でき、将来的には予算編成や決算分析などに活用することを考えています。

I. 地方公会計制度改革について

1 新地方公会計制度の意義

地方公共団体公会計処理は、これまで「現金主義、単式簿記」による1年間の現金収支に着目した方法で行われてきました。

しかしながらこの方法では、その年度の予算執行の状況や現金収支の把握が容易であるという利点はあるものの、これまでにどれだけの資産が形成されたのかあるいは負債がどれだけあるのかといった情報や、行政サービスを行うためのコストがどの程度あるのかといった情報などの把握ができない状況となっています。

このため、財務状況をより分かりやすくしようという観点から、現行の会計処理を補完する「発生主義、複式簿記」の考え方を導入した「公会計の整備」に取り組むこととなりました。

具体的には、「**貸借対照表**」、「**行政コスト計算書**」、「**資金収支計算書**」、「**純資産変動計算書**」の財務書類4表を「新地方公会計制度研究会報告書」により示された「基準モデル」又は「総務省方式改訂モデル」を活用して作成し、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースでの財務書類の公表が求められました。

2 財務書類4表とは

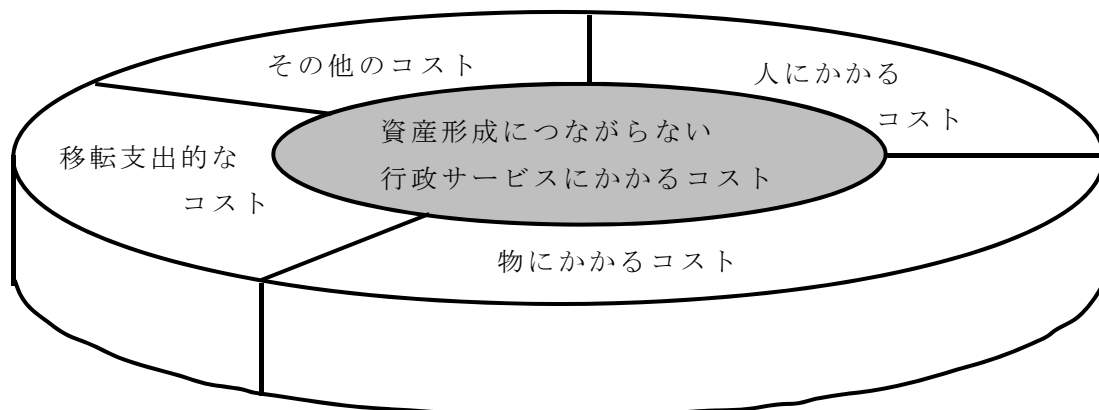
新地方公会計制度による財務書類4表とは、前記のとおり「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「資金収支計算書」、「純資産変動計算書」の4表から構成されており、それぞれの書類が表す意味や内容は、次のとおりです。

- (1) 「貸借対照表」とは、市が保有する施設、現金などの資産とその資産がどういった財源で調達されたのかを表したもので、資産の状況を左側に、その財源となった負債と純資産の状況を右側に示し、左側（借方）の総額と右側（貸方）の総額が一致（**資産＝負債＋純資産**）し、バランスが取れていることから「**バランスシート**」とも呼ばれています。

《貸借対照表のイメージ》

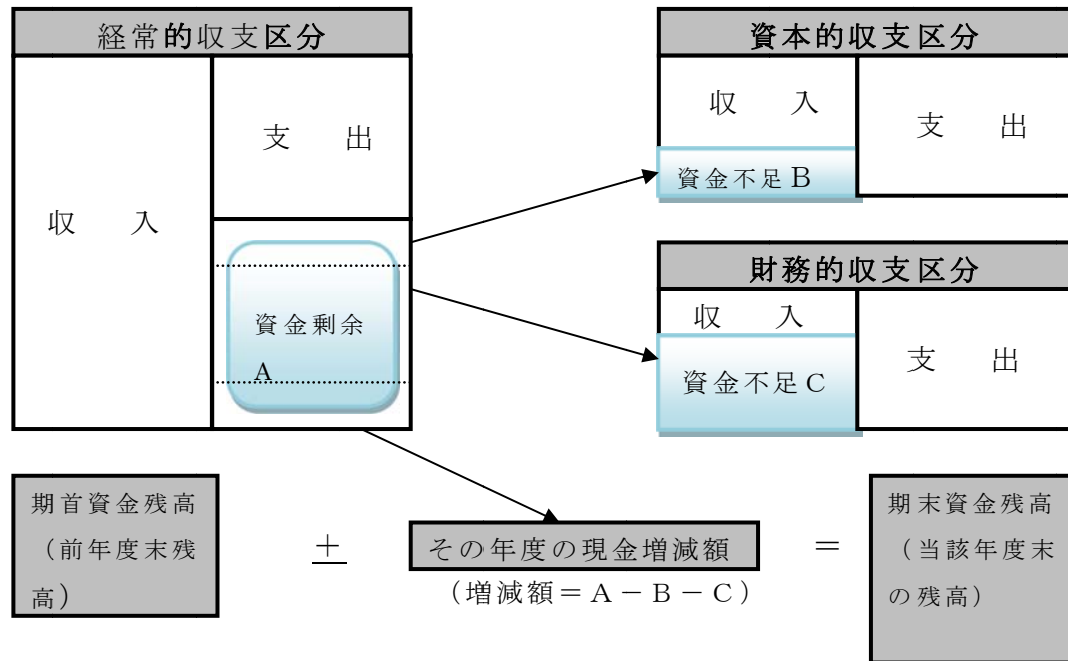
借 方	貸 方
資産の部 ●使う資産 （例）インフラ資産施設 ●売れる資産 （例）売却予定土地 ●回収する資産 （例）貸付金、未収金	負債の部 ●将来世代の負担 地方債、退職手当引当金 純資産の部 ●国・県の負担、過去又は現世代の負担 （例）補助金、これまでに収納した税金等

- (2) 「行政コスト計算書」とは、1年間の行政活動のうち、資産の形成につながらない福祉サービスや教育サービスなどの行政サービスの提供に伴う経費（人や物などに係る経費）とその行政サービスの対価として得られた財源（使用料や負担金などの受益者の負担）から、これらの行政サービスにどれくらいの費用（コスト）がかかっているのかを表したものです。



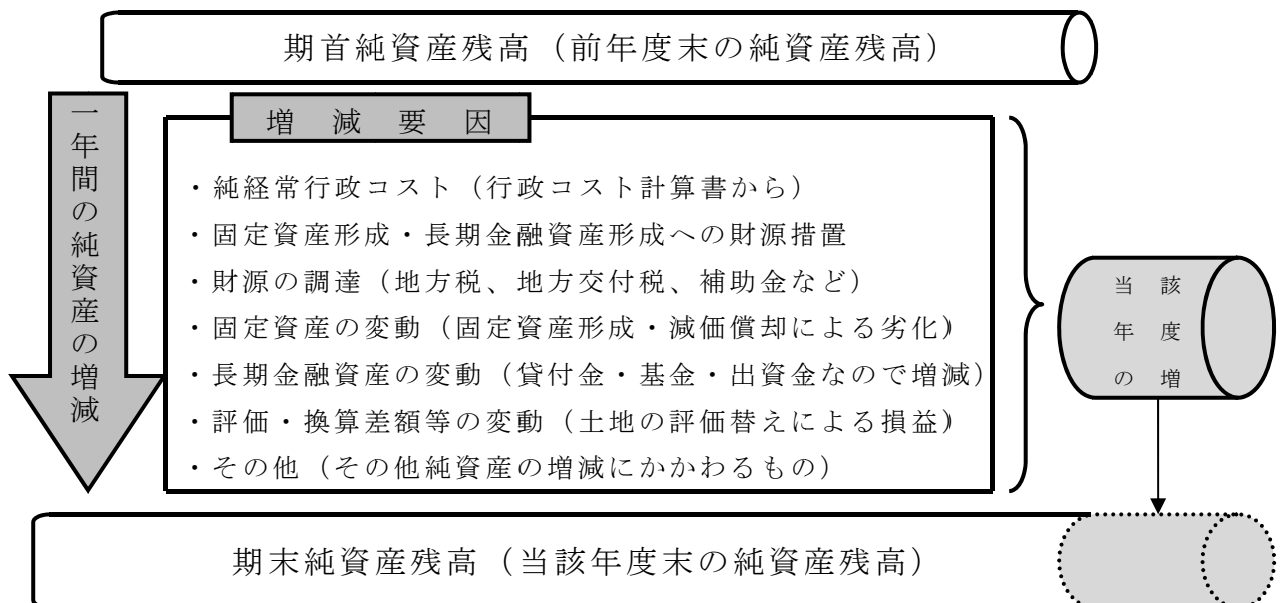
- (3) 「資金収支計算書」とは、市における1年間の現金の流れに着目し、収入と支出を性質（経常的なもの、公共資産整備や基金積立に係るもの、財務的なもの）ごとに区分することにより、どのような行政活動にどの程度の資金が必要となっているのかを表したものです。

《資金収支計算書のイメージ》



- (4) 「純資産変動計算書」とは、貸借対照表にある市の純資産（これまでの世代が負担したものが1年間でどのような財源や要因により増減（変動）したのかを表したものです。

《純資産変動計算書のイメージ》



3 財務書類4表の関係

個別の財務書類の表している意味や内容については前記のとおりですが、これら財務書類4表の関係については、次のとおりとなります。

- (1) 貸借対照表の資産の部の資金は、資金収支計算書の期末資金残高と一致します。
- (2) 貸借対照表の純資産の部の合計額は、純資産変動計算書の期末純資産残高と一致します。
- (3) 純資産変動計算書の純経常行政コストの明細が行政コスト計算書です。

《財務書類4表の関係イメージ》



4 普通会計財務書類と連結財務書類

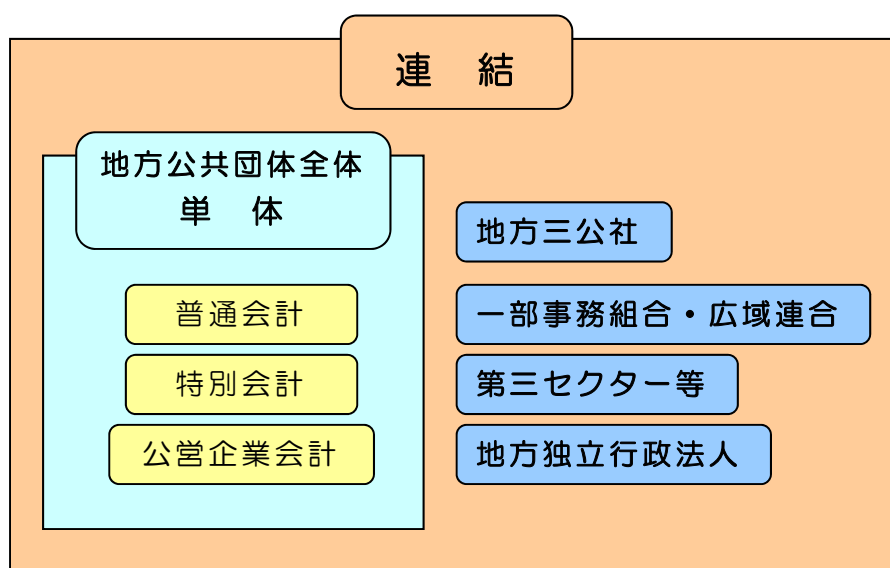
新地方公会計制度では、財務書類4表の作成及び公表が一つの柱となっていますが、もう一つの大きな柱として、財務書類の作成の対象範囲を「普通会計」と「市の関連団体等も含めた連結ベース」にすることとなります。

これは、市のすべての会計は勿論のこと、他の地方公共団体と共同設置している一部事務組合や出資法人などの関連団体も含めることで、市全体の財政状況を明らかにしようというものであります。

こうしたことから、財務書類4表は、「普通会計財務書類」と「連結財務書類」の2つを作成することになり、それぞれの財務書類の考え方は、次のとおりです。

- (1) 普通会計財務書類は、他の地方公共団体と容易に比較できるよう国で定めた統一的な会計区分である普通会計をもとに作成しますが、普通会計とは、一般会計とよばれる会計から収益事業的な要素がある経費を除いたものとなります。
- (2) 連結財務書類は、前記の「普通会計」をはじめ、国民健康保険事業特別会計などの市の「特別会計」、水道事業などの「公営企業会計」、他の地方公共団体と共同して事業を実施している伊万里・有田地区医療福祉組合などの「一部事務組合」や一定規模を超えて出資している「法人」を連結グループという一つの行政サービス実施主体とみなして作成します。

《連結財務書類を構成する会計・団体等のイメージ》



5 本市における取組み

本市は、平成 13 年度から平成 19 年度まで総務省方式と呼ばれる公会計モデルに基づきバランスシートを作成し、公表してきました。

こうした中、平成 18 年 8 月 31 日付け総務事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針の策定について」及び平成 19 年 10 月 17 日付け総務省自治財政局長通知「公会計の整備推進について」により、上述した新地方公会計制度による公会計の整備が求められたことを受け、本市においては、平成 21 年度決算より、「基準モデル」に準拠した「基準モデルの簡易作成法（決算組替法）」の考え方による方法で委託を行うことにより精度の高い財務書類 4 表を作成しています。



Ⅱ. 平成25年度財務書類

1 作成に当たっての前提条件

(1) 財務書類 4 表

貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書の4つの財務書類を作成しました。

(2) 開示モデルについて

財務書類の開示モデルとして、基準モデルと総務省方式改訂モデルが示されました。基準モデルでは現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価するのに対し、改訂モデルでは、段階的に固定資産情報を整備することが可能です。本市は、平成21年度決算より、基準モデルの簡易作成法の考え方による方法で作成し公表しています。

(3) 普通会計対象範囲

普通会計では、一般会計を対象範囲としています。

(4) 対象年度

対象年度は平成25年度で、平成26年3月31日を作成基準日としています。

なお、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

(5) 作成基礎データ

議会で承認された対象年度の歳入歳出決算書の財務会計数値を、基準モデル科目体系に変換し、発生主義による数値を加えて作成しています。

2 貸借対照表(バランスシート)

平成26年3月31日現在に保有する資産、負債、純資産を表示したもので、地方自治体が、住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたのかについて、総括的に示したものです。行政的には、資産は、サービス提供能力を示し、負債は、将来世代の負担を示し、純資産は、現在までの世代の負担と捉えます。

(単位:百万円)

資産の部							負債の部						
項目	普通会計		単体		連結		項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率		金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)金融資産	6,444	7%	9,540	6%	10,025	6%	(1)流動負債	3,073	3%	6,136	4%	6,417	4%
①資金	1,072	1%	3,103	2%	3,379	2%	①公債(翌年度償還予定額)	1,995	2%	4,304	3%	4,308	3%
②債権	1,115	1%	2,154	1%	2,247	1%	②短期借入金	0	0%	0	0%	16	0%
(控除)貸倒引当金	△ 49	0%	△ 100	0%	△ 100	0%	③その他	1,078	1%	1,832	1%	2,093	1%
③有価証券	0	0%	0	0%	0	0%	(2)非流動(固定)負債	24,030	26%	55,034	34%	56,765	35%
④投資等	4,306	5%	4,383	3%	4,499	3%	①公債	18,690	20%	49,694	31%	51,397	31%
(2)非金融(公共)資産	87,347	93%	150,082	94%	153,680	94%	②借入金	0	0%	0	0%	380	0%
①事業用資産	34,347	37%	34,805	22%	38,403	23%	③引当金	5,210	6%	5,210	3%	4,858	3%
②インフラ資産	53,000	57%	115,277	72%	115,277	70%	④その他	130	0%	130	0%	130	0%
③繰延資産	0	0%	0	0%	0	0%	負債の部合計	27,103	29%	61,170	38%	63,182	39%
							純資産の部						
							純資産の部合計	66,688	71%	98,452	62%	100,523	61%
資産の部合計	93,791	100%	159,622	100%	163,705	100%	負債・純資産の部合計	93,791	100%	159,622	100%	163,705	100%

市民一人当たり

項目	普通会計	単体	連結	項目	普通会計	単体	連結
資産	164 万円	280 万円	287 万円	負債	47 万円	107 万円	111 万円
				純資産	117 万円	172 万円	176 万円

項目の説

1-(1)金融資産

- ①資金：形式収支額(歳入歳出の差し引き額)や歳計外現金などの現金や預金の資産
- ②債権：税等の未収金や貸付金などの資産
- ③有価証券：運用目的の有価証券
- ④投資等：出資金や基金などの積立金の資産

1-(2)非金融資産

- ①事業用資産：庁舎や学校などの有形固定資産やソフトウェアなどの無形固定資産
- ②インフラ資産：道路や河川などの社会基盤となる資産

2-(1)流動負債

- ①公債(翌年度償還予定)：地方債残高のうち翌年度償還予定額
- ②短期借入金：連結対象団体の短期借入金の残高

2-(2)非流動負債

- ①公債(地方債)：地方債残高のうち翌年度に償還する額を除いた残高
- ②借入金：連結対象団体の長期借入金の残高
- ③引当金：退職給付引当金及び連結対象団体の負債に対する引当金

3 純資産

- 純資産合計：これまでの世代が負担して蓄積された資産

概要

今までに伊万里市では、普通会計ベースで937億円、単体ベースで1,596億円、連結ベースで1,637億円の資産を形成してきました。

そのうち、純資産である、667億円(普通会計)、984億円(単体)、1005億円(連結)については、これまでの世代の負担で支払いが済んでおり、負債である271億円(普通会計)、612億円(単体)、632億円(連結)について、これからの世代が負担していくこととなります。

※平成26年3月31日の伊万里市の人口：57,096人

※四捨五入したため一致しない部分があります。

3 行政コスト計算書（平成25年4月1日から平成26年3月31日）

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスなどの提供といった資産形成に結びつかない行政サービスに要したコストを人件費、物件費、経費、業務関連費用、移転支出に区分して表示したものです。

（単位：百万円）

項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計（行政コスト総額）	20,629	100%	32,763	100%	34,780	100%
① 人件費	5,194	25%	5,662	17%	6,927	20%
② 物件費	2,466	12%	2,999	9%	3,580	10%
③ 経費	1,611	8%	2,142	7%	2,415	7%
④ 業務関連費用	289	1%	1,030	3%	1,104	3%
⑤ 移転支出	11,069	54%	20,930	64%	20,754	60%
他会計への移転支出	3,350	16%	0	0%	0	0%
補助金等移転支出	1,276	6%	1,277	4%	1,277	4%
社会保障関係費等移転支出	4,031	20%	17,274	53%	17,274	50%
その他の移転支出	2,412	12%	2,379	7%	2,203	6%
2 経常収益 計	847	4%	3,005	9%	4,955	14%
① 業務収益	352	2%	2,359	7%	4,301	12%
② 業務関連収益	495	2%	646	2%	654	2%
3 純行政コスト（1経常費用－2経常収益）	19,782	96%	29,758	91%	29,825	86%

市民一人当たり

項目	普通会計	単体	連結
1 経常費用 計（行政コスト総額）	36 万円	57 万円	61 万円
2 経常収益 計	1 万円	5 万円	9 万円
3 純行政コスト（1経常費用－2経常収益）	35 万円	52 万円	52 万円

項目の説明

1 経常費用

- ①人件費：職員給与や議員報酬、退職給付費用など
- ②物件費：備品や消耗品、施設等の維持修繕に係る経費や事業用資産の減価償却費など
- ③経費：委託料や使用料、旅費、手数料、広告料など
- ④業務関連費用：地方債や関係団体の借入金の償還利子など
- ⑤移転支出：市民への補助金や児童手当、生活保護費などの社会保障費など

2 経常収益

- ①業務収益：公共施設を使用した際に徴収する使用料や証明書の発行手数料など
- ②業務外収益：利子及び配当金、財産売却収入、雑入など

概要

平成25年度の行政コストの総額は、普通会計ベースで206億円、単体ベースで328億円、連結ベースで348億円になります。

行政サービスの利用に対する対価として市民の皆さんが負担した使用料や手数料などの経常収益は、普通会計ベースで8億円、単体ベースで30億円、連結ベースでは50億円になります。

行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは、普通会計ベースで198億円、単体ベースで297億円、連結ベースで298億円で、この不足分は、市税や地方交付税などの一般財源や国・県補助金で賄っています。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

4 純資産変動計算書（平成25年4月1日から平成26年3月31日）

純資産（これまでの世代が負担して蓄積された資産）が平成25年度中にどのように増減したかを財源の変動、資産形成充当財源の変動、その他純資産の変動に区分し表示したものです。

（単位：百万円）

項目	普通会計		単体		連結	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率
I 前期末残高	68,183	100%	99,606	100%	102,037	100%
(イ) 財源変動の部=(2調達－1使用)	443	1%	1,267	1%	1,320	2%
1 財源の使用	23,495	35%	36,654	37%	36,899	55%
(1) 純経常費用(純行政コスト)への財源措置	19,782	30%	29,758	30%	29,825	45%
(2) 固定資産形成への財源措置	700	1%	2,094	2%	2,247	3%
(3) 長期金融資産形成への財源措置	659	1%	706	1%	731	1%
(4) その他の財源の使用	2,354	4%	4,096	4%	4,096	6%
2 財源の調達	23,938	36%	37,921	39%	38,219	57%
(1) 税収・社会保険料	8,209	12%	11,040	11%	11,040	17%
(2) 補助金等の移転収入	11,945	18%	21,299	22%	21,410	32%
(3) その他の財源の調達	3,784	6%	5,582	6%	5,769	9%
(ロ) 資産形成充当財源変動の部=(1+2+3)	△ 1,857	-3%	△ 2,341	-2%	△ 2,754	-4%
1 固定資産の変動	△ 2,484	-4%	△ 2,961	-3%	△ 3,388	-5%
2 長期金融資産の変動	627	1%	620	1%	634	1%
3 評価・換算差額等の変動	0	0%	0	0%	0	0%
(ハ) その他の純資産変動の部=(1+2+3)	△ 81	0%	△ 80	0%	△ 80	0%
1 少数株主持分の変動		0%		0%		0%
2 開始時未分析残高の変動		0%		0%		0%
3 その他純資産の変動	△ 81	0%	△ 80	0%	△ 80	0%
II 当期変動額合計=(イ+ロ+ハ)	△ 1,495	-2%	△ 1,154	-1%	△ 1,514	-2%
III 当期末残高=(I+II)	66,688	100%	98,452	100%	100,523	151%

項目の説明

(イ) 財源の変動：行政コスト計算書に計上されない資金の流入流出を表示

1 財源の使用：市税などの一般財源や国・県補助金などの財源をどのようなものに使ったかを表示

- (1) 純経常費用への財源措置：純経常費用(純行政コスト)に支出した額
- (2) 固定資産形成への財源措置：固定資産の形成のために支出した額
- (3) 長期金融資産形成への財源措置：基金積立や貸付金など長期金融資産形成のために支出した額
- (4) その他の財源の使用：インフラ資産に係る直接資本減耗の額など

2 財源の調達：財源をどのような収入で調達したかを表示

- (1) 税収・社会保険料：市税や利子割交付金などの交付金、特別会計の保険料等の収入
- (2) 補助金等の移転収入：国・県補助金など
- (3) その他の財源調達：貸付金の償還収入や固定資産の売却収入など

(ロ) 資産形成充当財源の変動：財源を将来世代も利用可能な固定資産形成等にどの程度使ったかを表示

- 1 固定資産の変動：公共施設や道路などの資産取得や売却、減価償却等による増減額を表示
- 2 長期金融資産の変動：基金、貸付金、出資金などの長期金融資産の増減額を表示
- 3 評価・換算差額等の変動：固定資産や金融資産の当該年度に発生した評価益、評価損を表示

(ハ) その他の純資産変動：財源、資産形成充当財源の変動以外の変動を表示

- 1 少数株主分の変動：本市以外の株主に帰属する純資産に相当する額の増減を表示

概要

平成25年度は、普通会計ベースで14億円、単体ベースで11億円、連結ベースで15億円の純資産が減少しており、総額で、667億円(普通会計)、985億円(単体)、1,005億円(連結)になりました。

なお、財源変動額が、普通会計ベースで4億円、単体ベースで13億円、連結ベースで13億円増加していますが、増加は将来世代への資金の流入を意味します。また、発生主義による基礎的財政収支に相当するものです。

また、資産形成充当財源変動額が、普通会計ベースで18億円、単体ベースで23億円、連結ベースで27億円減少していますが、固定資産形成と比べ、経年劣化等による固定資産の価値の減少が大きかったことによるものです。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

5 資金収支計算書（平成25年4月1日から平成26年3月31日）

1年間の資金の増減を経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分し表示したものです。

（単位：百万円）

項目	普通会計	単体	連結
(イ)経常的収支区分(②収入－①支出)	2,001	4,819	5,241
①経常的支出	19,001	30,412	32,055
②経常的収入	21,002	35,231	37,296
(ロ)資本的収支区分(②収入－①支出)	△ 1,287	△ 2,518	△ 2,685
①資本的支出	1,359	2,733	2,911
②資本的収入	72	215	226
基礎的財政収支(イ+ロ)	714	2,301	2,556
(ハ)財務的収支区分(②収入－①支出)	△ 443	△ 2,127	△ 2,293
①財務的支出(注)	2,772	5,504	6,167
②財務的収入	2,329	3,377	3,874
1 当期資金収支(イ+ロ+ハ)	271	174	263
2 期首資金残高	801	2,929	3,116
3 期末資金残高(1+2)	1,072	3,103	3,379
(注)うち、公債・借入金支払利息支出	289	1,027	1,057

項目の説明

イ-①経常的支出：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に支出されるもの
（人件費、物件費、補助費、扶助費など）

イ-②経常的収入：行政サービスを行う中で、毎年度継続的に収入されるもの
（市税、保険料、使用料、手数料など）

ロ-①資本的支出：公共施設や道路整備などの資産形成、投資や貸付金などの金融資産形成に支出したもの

ロ-②資本的収入：土地などの固定資産の売却収入など

ハ-①財務的支出：地方債や借入金などの利子や元本の償還

ハ-②財務的収入：地方債や借入金の収入

概要

平成25年度は、普通会計ベースで3億円、単体ベースで2億円、連結ベースで3億円の資金が増加しており、期末資金残高は、普通会計ベースで11億円、単体ベースで31億円、連結ベースで34億円になりました。

基礎的財政収支は、公債費を賄う財源となるものですが、普通会計ベースで7億円、単体ベースで23億円、連結ベースで25億円でした。

※四捨五入したため一致しない部分があります。

6 財務書類に基づく分析

(1) 貸借対照表(バランスシート)

これまでに伊万里市では、普通会計ベースで 938 億円、連結ベースでは 1,637 億円の資産形成を行ってきています。そのうち、純資産である、普通会計ベースで 667 億円、連結会計ベースで 1,005 億円については、これまでの世代の負担で支出が済んでおり、負債である、普通会計ベースで 271 億円、連結会計ベースで 632 億円については、これからの世代が負担していくこととなります。

また、この連結会計ベースでの負債 632 億円の大半は、地方債等の借金の 561 億円であり、住民一人当たりの公債借入金額は 983 万円となり依然として借金依存度が大きいといえることができます。

(2) 行政コスト計算書

行政コストの総額は、連結会計ベースで 348 億円となり、行政サービスの利用に対する対価として市民の皆様が負担した使用料や手数料などの経常収益は、連結会計ベースで 50 億円となります。行政コスト総額から経常収益を差し引いた純行政コストは、連結会計ベースで 298 億円となりこの不足分は、市税や地方交付税などの一般財源や国、県補助金等で賄ったこととなります。

市民一人当たりの純行政コストは、52 万円となっていますが、物件費や移転支出（市民への補助金や生活保護費、国保、介護等の扶助費など）が多くなっていることが特徴的な要因です。

(3) 純資産変動計算書

これまでの世代が負担して蓄積された資産が、平成 25 年度中にどのように増減したかを表示したもので、連結会計ベースでは、15 億円の資産が減少しており、総額で 1,005 億円となりました。これは、財政調整基金への積み立ての増加等があったものの、固定資産の減価償却が大きいことが主な要因です。また、「純経常費用への財源措置」の「税金・社会保険料と補助金等の移転収入」に占める割合については、連結会計ベースで 92%となっています。このことは、普通会計の経常収支比率が高い(88.1%) ことと同じ意味であり、財政の硬直化が進んでいると言えます。

(4) 資金収支計算書

1 年間の資金の増減を経常的収支、資本的収支、財務的収支に区分し表示したもので、連結会計ベースで 3 億円の資金が増加し、期末資金残高は 34 億円となりました。基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、連結会計ベースで 26 億円のプラスとなり、前年度と比べ起債への依存度が比較的少ない結果となりました。今後の課題としては、基礎的財政収支を引き続きプラス維持するとともに、起債残高を極力減らすような財政運営に努める必要があります。

Ⅲ 経年比較財務書類

1 貸借対照表(バランスシート)

(単位:百万円)

会計単位 項目	普通会計						単体会計						連結会計					
	24年度末		25年度末		対前年		24年度末		25年度末		対前年		24年度末		25年度末		対前年	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
(1)金融資産	5,576	6%	6,444	7%	868	△57%	8,712	5%	9,540	6%	828	△40%	9,003	5%	10,025	6%	1,022	△43%
①資金	801	1%	1,072	1%	271	△18%	2,930	2%	3,103	2%	173	△8%	3,116	2%	3,379	2%	263	△11%
②債権	1,164	1%	1,115	1%	△49	3%	2,144	1%	2,154	1%	10	△0%	2,148	1%	2,247	1%	99	△4%
(控除)貸倒引当金	△68	0%	△49	0%	19	△1%	△125	0%	△100	0%	25	△1%	△125	0%	△100	0%	25	△1%
③有価証券	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
④投資等	3,679	4%	4,306	5%	627	△41%	3,763	2%	4,383	3%	620	△30%	3,864	2%	4,499	3%	635	△27%
(2)非金融(公共)資産	89,751	94%	87,347	93%	△2,404	157%	152,963	95%	150,082	94%	△2,881	140%	157,070	95%	153,680	94%	△3,390	143%
①事業用資産	34,509	36%	34,347	37%	△162	11%	34,969	22%	34,805	22%	△164	8%	39,075	24%	38,403	23%	△672	28%
②インフラ資産	55,242	58%	53,000	57%	△2,242	146%	117,994	73%	115,277	72%	△2,717	132%	117,995	71%	115,277	70%	△2,718	115%
③繰延資産	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
資産の部合計	95,327	100%	93,791	100%	△1,536	100%	161,675	100%	159,622	100%	△2,053	100%	166,073	100%	163,705	100%	△2,368	100%
(1)流動負債	3,356	4%	3,073	3%	△283	18%	6,015	4%	6,136	4%	121	△6%	6,269	4%	6,417	4%	148	△6%
①公債(翌年度償還予定額)	2,312	2%	1,995	2%	△317	21%	4,306	3%	4,304	3%	△2	0%	4,446	3%	4,308	3%	△138	6%
②短期借入金	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	16	0%	16	0%	0	0%
③その他	1,044	1%	1,078	1%	34	△2%	1,709	1%	1,832	1%	123	△6%	1,807	1%	2,093	1%	286	△12%
(2)非流動(固定)負債	23,788	25%	24,030	26%	242	△16%	56,054	35%	55,034	34%	△1,020	50%	57,767	35%	56,765	35%	△1,002	42%
①公債	18,356	19%	18,690	20%	334	△22%	50,622	31%	49,694	31%	△928	45%	52,211	31%	51,397	31%	△814	34%
②借入金	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	493	0%	380	0%	△113	5%
③引当金	5,300	6%	5,210	6%	△90	6%	5,300	3%	5,210	3%	△90	4%	4,931	3%	4,858	3%	△73	3%
④その他	132	0%	130	0%	△2	0%	132	0%	130	0%	△2	0%	132	0%	130	0%	△2	0%
負債の部合計	27,144	28%	27,103	29%	△41	3%	62,069	38%	61,170	38%	△899	44%	64,036	39%	63,182	39%	△854	36%
純資産の部合計	68,183	72%	66,688	71%	△1,495	97%	99,606	62%	98,452	62%	△1,154	56%	102,037	61%	100,523	61%	△1,514	64%
負債・純資産の部合計	95,327	100%	93,791	100%	△1,536	100%	161,675	100%	159,622	100%	△2,053	100%	166,073	100%	163,705	100%	△2,368	100%

増減理由

前年度と比較すると、資産が(普通会計)(単体会計)(連結会計)のいずれにおいても減少しています。
 (連結会計)の【資産の部】では、非金融資産が約34億円減少していますが、これは、当該年度に整備したインフラ資産よりも、過去に取得した固定資産経年劣化に伴う減価償却費が大きいことが主な要因です。また、金融資産が、約10億増加していますが、これは、(普通会計)で財政調整基金等の基金が前年度と比較して約6億円増加したことが主な要因です。
 連結会計の【負債・純資産の部】では、非流動(固定)負債が、約10億円減少していますが、これは、地方債(翌年度以降償還予定額)が、一般会計で約3億円の増加、工業用水道事業会計で約6億円の減少、公共下水道事業特別会計で約5億円の減少となっており、公営企業会計の地方債(翌年度以降償還予定額)の減少が主な要因です。

2 行政コスト計算書

(単位:百万円)

会計単位 項目	普通会計						単体会計						連結会計					
	24年度末		25年度末		対前年		24年度末		25年度末		対前年		24年度末		25年度末		対前年	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
1 経常費用 計 (行政コスト総額)	19,800	100%	20,629	100%	829	0%	31,759	100%	32,763	100%	1,004	0%	33,710	100%	34,780	100%	1,070	0%
① 人件費	5,119	26%	5,194	25%	75	△1%	5,621	18%	5,662	17%	41	0%	6,827	20%	6,927	20%	100	0%
② 物件費	2,089	11%	2,466	12%	377	1%	2,413	8%	2,999	9%	586	2%	2,973	9%	3,580	10%	607	1%
③ 経費	1,786	9%	1,611	8%	△ 175	△1%	2,264	7%	2,142	7%	△ 122	△1%	2,532	8%	2,415	7%	△ 117	△1%
④ 業務関連費用	312	2%	289	1%	△ 23	0%	1,127	4%	1,030	3%	△ 97	0%	1,180	4%	1,104	3%	△ 76	0%
⑤ 移転支出	10,494	53%	11,069	54%	575	1%	20,334	64%	20,930	64%	596	0%	20,198	60%	20,754	60%	556	0%
他会計への移転支出	3,100	16%	3,350	16%	250	1%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
補助金等移転支出	1,114	6%	1,276	6%	162	1%	1,117	4%	1,277	4%	160	0%	1,117	3%	1,277	4%	160	0%
社会保障関係費等移転支出	3,992	20%	4,031	20%	39	△1%	16,946	53%	17,274	53%	328	△1%	16,946	50%	17,274	50%	328	△1%
その他の移転支出	2,288	12%	2,412	12%	124	0%	2,271	7%	2,379	7%	108	0%	2,135	6%	2,203	6%	68	0%
2 経常収益 計	622	3%	847	4%	225	1%	2,804	9%	3,005	9%	201	0%	4,634	14%	4,955	14%	321	1%
① 業務収益	282	1%	352	2%	70	0%	2,286	7%	2,359	7%	73	0%	4,110	12%	4,301	12%	191	0%
② 業務関連収益	340	2%	495	2%	155	1%	518	2%	646	2%	128	0%	524	2%	654	2%	130	0%
3 純行政コスト (1-2)	19,178	97%	19,782	96%	604	△1%	28,955	91%	29,758	91%	803	△0%	29,076	86%	29,825	86%	749	△1%

増減理由

(連結会計)の【純行政コスト】が前年度と比較すると約7億円増加しています。これは【経常収益】が3億円増加したものの、【経常費用(行政コスト総額)】が10億円増加したためです。【経常収益】の増加については、(単体会計)で、(業務関連収益)が広域ごみ処理施設建設に係る地域振興策事業費受入金などによる諸収入が約1.4億円の増加したことが主な要因となっており、(連結会計)では、医療福祉組合(伊万里・有田共立病院)の医業収益約2.0億円の増加が要因となっています。

【経常費用(行政コスト総額)】の増加については、(普通会計)で、小学校建設事業2.0億円の増加や水道事業会計への出資1.7億円の増加、工業用水道事業会計への出資0.5億円の増加などが主な要因となっており、(単体事業)では、下水道事業会計の工事費等1.6億円の増加などが主な要因となっています。

3 純資産変動計算書

(単位:百万円)

会計単位 項目	普通会計						単体会計						連結会計					
	24年度末		25年度末		対前年		24年度末		25年度末		対前年		24年度末		25年度末		対前年	
	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率	金額	比率
I 前期末残高	70,643	104%	68,182	102%	△ 2,461	△ 1%	101,846	102%	99,606	101%	△ 2,240	△ 1%	104,298	102%	102,037	102%	△ 2,261	△ 1%
(イ)財源変動の部=(2調達-1使用)	△ 218	0%	443	1%	661	1%	590	1%	1,267	1%	677	1%	735	1%	1,320	1%	585	1%
1財源の使用	22,264	33%	23,495	35%	1,231	3%	35,081	35%	36,654	37%	1,573	2%	35,219	35%	36,899	37%	1,680	2%
(1)純経常費用(純行政コスト)への財源措置	19,178	28%	19,782	30%	604	2%	28,955	29%	29,758	30%	803	1%	29,076	28%	29,825	30%	749	1%
(2)固定資産形成への財源措置	373	1%	700	1%	327	1%	1,596	2%	2,094	2%	498	1%	1,598	2%	2,247	2%	649	1%
(3)長期金融資産形成への財源措置	325	0%	659	1%	334	1%	442	0%	706	1%	264	0%	457	0%	731	1%	274	0%
(4)その他の財源の使用	2,388	4%	2,354	4%	△ 34	0%	4,088	4%	4,096	4%	8	0%	4,088	4%	4,096	4%	8	0%
2財源の調達	22,046	32%	23,938	36%	1,892	4%	35,671	36%	37,921	39%	2,250	3%	35,954	35%	38,219	38%	2,265	3%
(1)税込・社会保険料	7,769	11%	8,209	12%	440	1%	10,495	11%	11,040	11%	545	1%	10,495	10%	11,040	11%	545	1%
(2)補助金等の移転収入	10,871	16%	11,945	18%	1,074	2%	19,913	20%	21,299	22%	1,386	2%	20,005	20%	21,410	21%	1,405	2%
(3)その他の財源の調達	3,406	5%	3,784	6%	378	1%	5,263	5%	5,582	6%	319	0%	5,454	5%	5,769	6%	315	0%
(ロ)資産形成充当財源変動の部=(1+2+3)	△ 2,374	△ 3%	△ 1,857	△ 3%	517	1%	△ 2,961	△ 3%	△ 2,341	△ 2%	620	1%	△ 3,128	△ 3%	△ 2,754	△ 3%	374	0%
1 固定資産の変動	△ 2,634	△ 4%	△ 2,484	△ 4%	150	0%	△ 3,193	△ 3%	△ 2,961	△ 3%	232	0%	△ 3,361	△ 3%	△ 3,388	△ 3%	△ 27	0%
2 長期金融資産の変動	260	0%	627	1%	367	1%	232	0%	620	1%	388	0%	233	0%	634	1%	401	0%
3 評価・換算差額等の変動	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
(ハ)その他の純資産変動の部=(1+2+3)	132	0%	△ 80	0%	△ 212	0%	131	0%	△ 80	0%	△ 211	0%	132	0%	△ 80	0%	△ 212	0%
1 少数株主持分の変動	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
2 開始時未分析残高の変動	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%	0	0%
3 その他純資産の変動	132	0%	△ 80	0%	△ 212	0%	132	0%	△ 80	△ 0%	△ 212	0%	132	0%	△ 80	0%	△ 212	0%
II 当期変動額合計=(イ+ロ+ハ)	△ 2,460	△ 4%	△ 1,494	△ 2%	966	1%	△ 2,240	△ 2%	△ 1,154	△ 1%	1,086	1%	△ 2,261	△ 2%	△ 1,514	△ 2%	747	1%
III 当期末残高=(I+II)	68,183	100%	66,688	100%	△ 1,495	0%	99,606	100%	98,452	100%	△ 1,154	0%	102,037	100%	100,523	100%	△ 1,514	0%

増減理由

(連結会計)の純資産の【当期末残高】が【前期末残高】と比較して約15億円減少しましたが、その内訳の主なものは【財源変動の部】の約13億円の増加と【資産形成充当財源変動の部】の約28億円の減少です。【財源変動の部】では、(1)純行政コストへの財源措置が約7億円増加し、当該年度の行政サービスに含まれない固定資産形成や基金の積立金などの増加により、(2)固定資産形成への財源措置が増加しており、前年度より約7億円多く将来世代への財源装置を行ったとも言えます。(1)については、社会保障関係費や、減価償却費、維持補修費などの増加が要因となっており、(3)長期金融資産形成への財源措置では(普通会計)で、財政調整基金約3億円の増加がありましたので、(単体会計)、(連結会計)ともに増加となっています。

4 資金収支計算書

(単位:百万円)

会計単位 項目	普通会計			単体会計			連結会計		
	24年度末	25年度末	対前年	24年度末	25年度末	対前年	24年度末	25年度末	対前年
(イ)経常的収支区分(②収入－①支出)	862	2,001	1,139	3,053	4,819	1,766	2,959	5,241	2,282
①経常的支出	18,446	19,001	555	30,024	30,412	388	31,968	32,055	87
②経常的収入	19,308	21,002	1,694	33,077	35,231	2,154	34,927	37,296	2,369
(ロ)資本的収支区分(②収入－①支出)	△ 602	△ 1,287	△ 685	△ 1,233	△ 2,518	△ 1,285	△ 977	△ 2,685	△ 1,708
①資本的支出	698	1,359	661	1,554	2,733	1,179	1,312	2,911	1,599
②資本的収入	96	72	△ 24	321	215	△ 106	335	226	△ 109
基礎的財政収支(イ+ロ)	260	714	454	1,820	2,301	481	1,982	2,556	574
(ハ)財務的収支区分(②収入－①支出)	△ 537	△ 443	94	△ 1,939	△ 2,127	△ 188	△ 2,319	△ 2,293	26
①財務的支出(注)	2,446	2,772	326	5,060	5,504	444	5,852	6,167	315
②財務的収入	1,909	2,329	420	3,121	3,377	256	3,533	3,874	341
1 当期資金収支(イ+ロ+ハ)	△ 277	271	548	△ 119	174	293	△ 337	263	600
2 期首資金残高	1,078	801	△ 277	3,049	2,929	△ 120	3,453	3,116	△ 337
3 期末資金残高(1+2)	801	1,072	271	2,930	3,103	173	3,116	3,379	263
(注)うち、公債・借入金支払利息支出	312	289	△ 23	1,093	1,027	△ 66	1,125	1,057	△ 68

増減理由

【基礎的財政収支】(プライマリーバランス)は(普通会計)、(単体会計)でそれぞれ約5億円、(連結会計)で約6億円の増加となっており、行政サービスを借金に依存せずに実施できたということが出来ます。

(普通会計)では、【経常的収支】で約11億円の増加となっており、消防の広域化、デジタル化に係る固定資産形成支出の約5億円増加などによる【資本的収支】の約7億円の減少があったものの、地方交付税の約4億円の増加や地域の元気臨時交付金などの国庫支出金の約5億円の増加などによる【経常的収入】が増加したことなどが主な要因です。

(単体会計)では、水道事業会計の固定資産形成支出の約5億円の増加などにより【資本的収支】が約6億円減少していますが、水道事業会計の一般会計からの出資金1.7億円の増加や公共下水道事業会計の国庫支出金約1億円の増加などによる【経常的収入】の増加などに伴う【経常的収支】の約6億円の増加により【基礎的財政収支】は(普通会計)とほぼ同額となっています。

(連結会計)では、医療福祉組合(伊万里・有田共立病院)において、医療機器等の固定資産形成支出の約2億円の増加があったものの、医業収益収入の約2億円の増加や国県補助金の約1億円の増加に伴う【経常的収支】の増加に伴い約2億円増加していますが、土地開発公社の土地売却収入の減少などによる【経常的収支】約2億円の減少に伴い、約0.5億円が増加しています。